

仮倉庫補償金調査算定書							((1. 又は2.) + 3.)
							¥. -
建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称			
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間	現在家賃(月額)	返還されない権利金 等一時金相当月数	
[仮住居等面積] (㎡)		現在の使用面積 (㎡)	特記事項				
1. 賃借により仮倉庫を確保する場合							
① 所要面積	② 1㎡当たり保管料	①×②	③ (①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④ 補償期間(月)	⑤ 荷役料	(③×④) + ⑤ 補償額	
2. 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合							
土地を取得する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額	() ¥. - ①+②-③-④ 補償額		
土地を使用する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額			
3. 消費税等相当額							
消費税等課税対象額 _____ × 税率 _____ = _____							

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。
 ※2 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。